

【調査結果】「人材確保および外国人材活用・育成就労制度」に関するアンケート調査結果について

当会では、会員組合の組合員企業における人手不足の実態や対策の進捗状況、ならびに令和9年度より開始される新制度「育成就労制度」の認知度や課題を把握するため、アンケート調査を実施いたしました。

ご協力いただきました組合の皆様には厚く御礼申し上げます。調査結果の概要を以下の通り公表いたします。

1. 調査概要

調査対象： 会員組合（有効回答数：148 組合）

調査期間： 令和8年6月1日～7月17日

調査方法： WEB アンケートによる回答

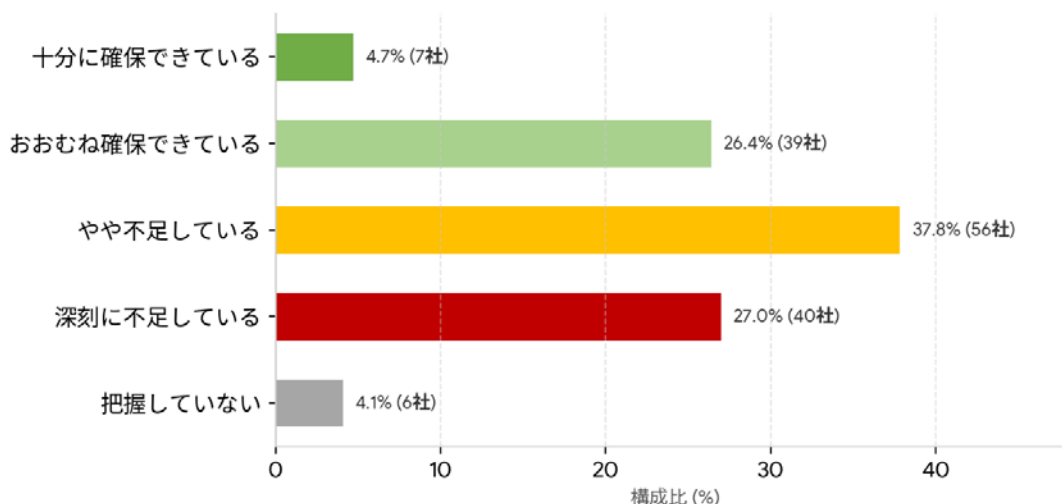
主な調査内容： ①【人手不足の深刻化】 ②【人手不足の対策】
③【育成就労制度の認知度】 ④【外国人材活用の最大の壁】
⑤【求める支援】

2. 主な調査結果のポイント

①【人手不足の深刻化】約65%の企業で人手不足が常態化・深刻化

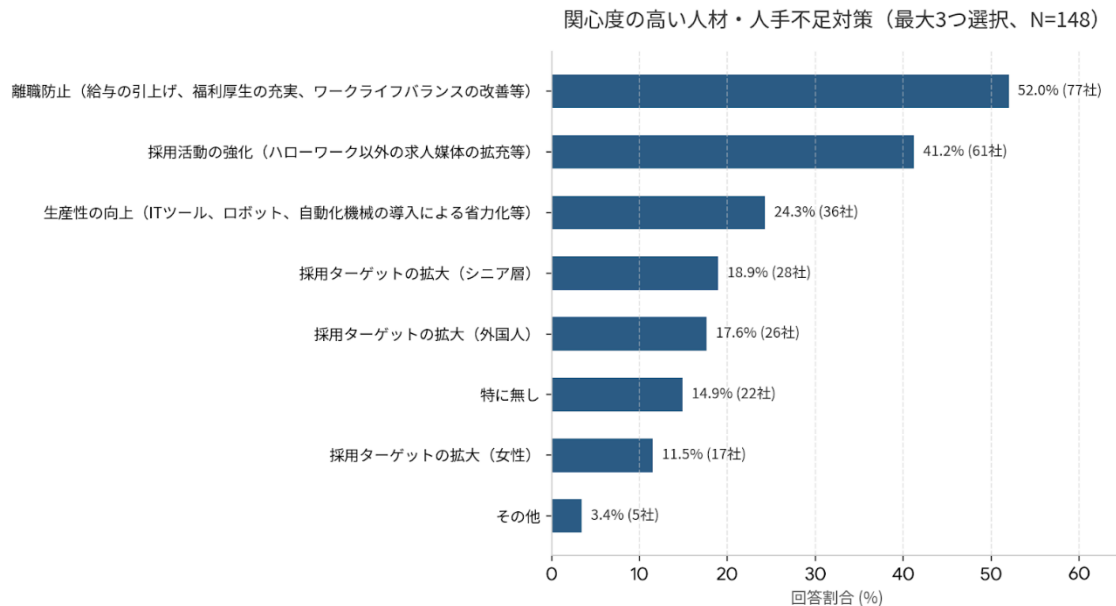
人材が「やや不足している（37.8%）」「深刻に不足している（27.0%）」を合わせ、**全体の64.8%（約3社に2社）が人手不足に直面しています**。また、自由記述では「既存従業員や経営者自身の過重労働」「受注機会の損失」「後継者不足による廃業の懸念」といった深刻な現場の影響が多数寄せられました。

図1. 組合員企業の人材・人手確保状況（N=148）



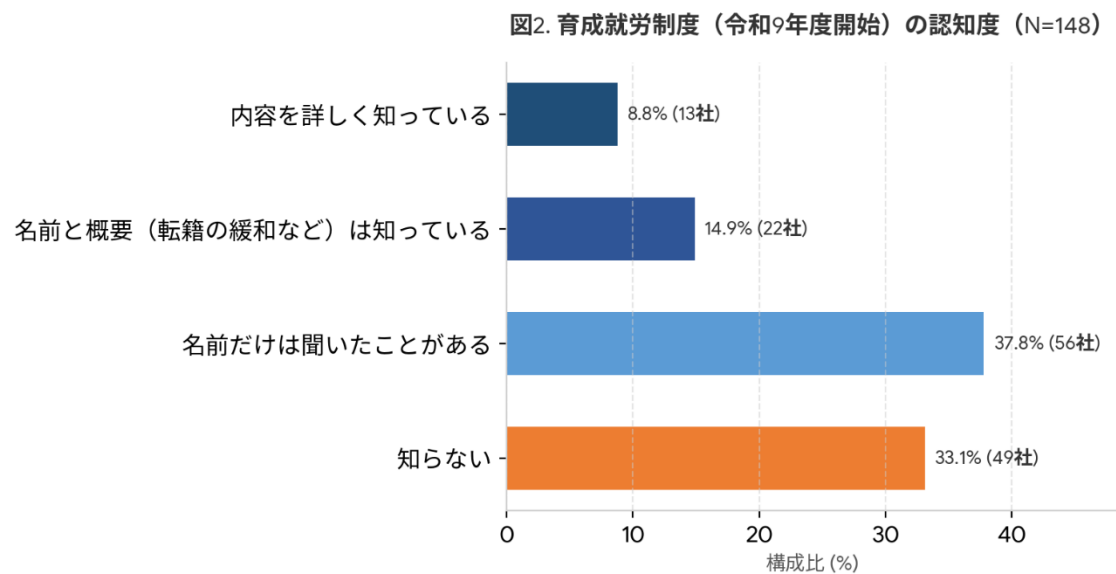
② 【人手不足の対策】「離職防止」が52.0%で最も多く、次いで「採用強化」41.2%

人手不足対策として関心が高い取り組みは「離職防止（賃上げ・福利厚生等の改善等）（52.0%）」や「採用活動の強化（ハローワーク以外の求人媒体の拡充等）（41.2%）」でした。



③ 【育成就労制度の認知度】「名前のみ・知らない」が約70%にのぼる

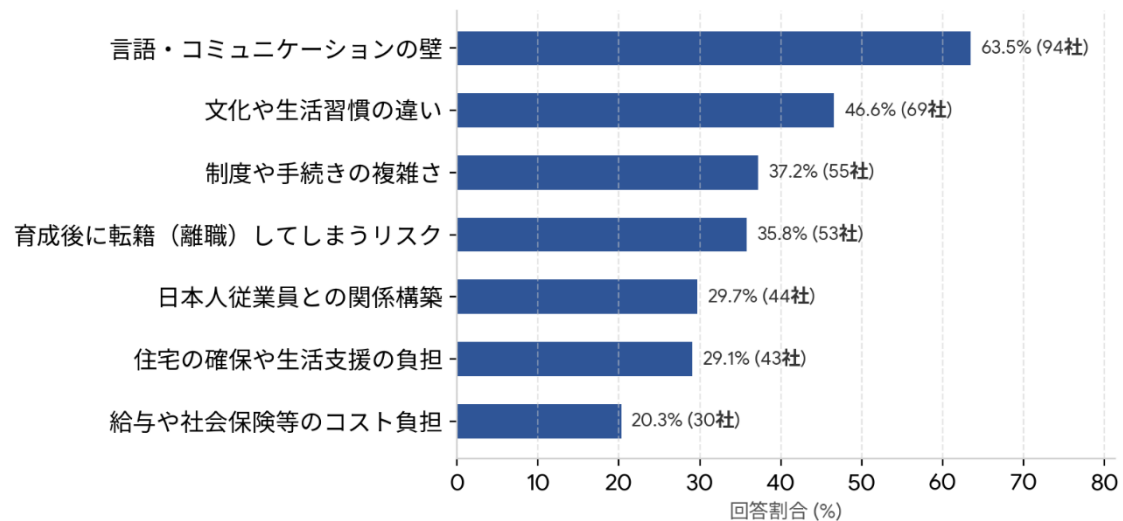
令和9年度開始の「育成就労制度」について、「内容を詳しく知っている」は8.8%、「名前と概要を知っている」は14.9%にとどまり、「名前だけ聞いたことがある（37.8%）」「知らない（33.1%）」を合わせると70.9%に達しました。



④【外国人材活用の最大の壁】「言語・コミュニケーションの壁」が63.5%

外国人材を活用（または検討）する上での課題として、「言語・コミュニケーションの壁（63.5%）」が突出して高く、次いで「文化や生活習慣の違い（46.6%）」「制度や手続きの複雑さ（37.2%）」「育成後の転籍（離職）リスク（35.8%）」となりました。

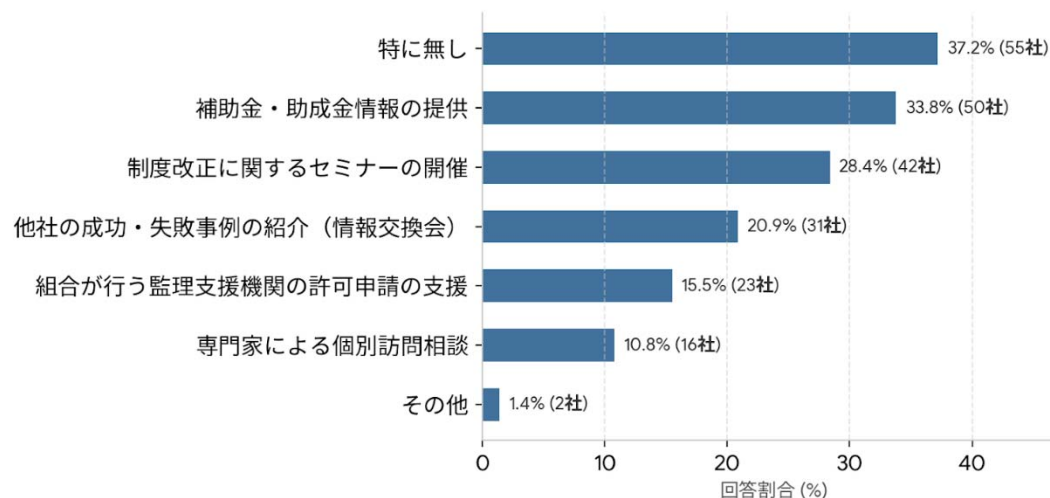
図3. 外国人材活用における課題・不安（複数回答, N=148）



⑤【求める支援】「制度・補助金情報の提供」と「セミナー開催」

支援機関に期待するサポートとしては「補助金・助成金情報の提供（33.8%）」や「制度改正に関するセミナーの開催（28.4%）」が上位を占めました。

図4. 支援機関（中央会等）に期待するサポート（複数回答, N=148）



※本調査結果はすべて統計的に処理されており、個別の組合・企業名が特定される情報は一切含まれておりません。